

大分川ダム建設事業等の点検について

平成23年2月3日

国土交通省 九州地方整備局

1. 点検の趣旨等①

○点検の対象

- ・ 「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、今回の「検討の場」では、総事業費、工期の点検を実施。
- ・ 堆砂計画、維持管理費及びその他のデータについては、次回以降の「検討の場」で点検を実施予定。このため、今回の点検は中間的な整理。

基本計画等の作成又は変更から長期間が経過しているダム事業については、必要に応じ総事業費、堆砂計画、工期や過去の洪水実績などの計画の前提となっているデータ等について詳細に点検を行う。

「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」 第4 再評価の視点1 (1) ①より

○点検の趣旨

- ・ 今回の検証のプロセスに位置付けられている「検証対象ダム事業等の点検」の一環として行っているもの。
- ・ 現在保有している技術情報等の範囲内で、今後の方向性に関する判断とは一切関わりなく、現在の事業計画を点検するもの。
- ・ また、予断を持たずに検証を進める観点から、ダム事業の点検及び他の治水対策（代替案）のいずれの検討に当たっても期待的要素は含まないこととしている。
- ・ なお、検証の結論に沿っていずれかの対策を実施する場合も、実際の施工に当たっては、更なるコスト縮減や工期短縮に対して最大限の努力をすることとしている。

1. 点検の趣旨等②

○総事業費の点検の考え方（案）

下記の観点により点検を実施。

- ・平成20年度に策定した基本計画の総事業費を基に、平成22年度以降の残事業を対象として点検（平成21年度末までの実施済額については、契約実績を反映）。
- ・平成21年度迄の調査検討結果及び設計成果を基に、残事業の数量や内容・工事単価を精査するとともに、平成22年度単価による確認を実施。

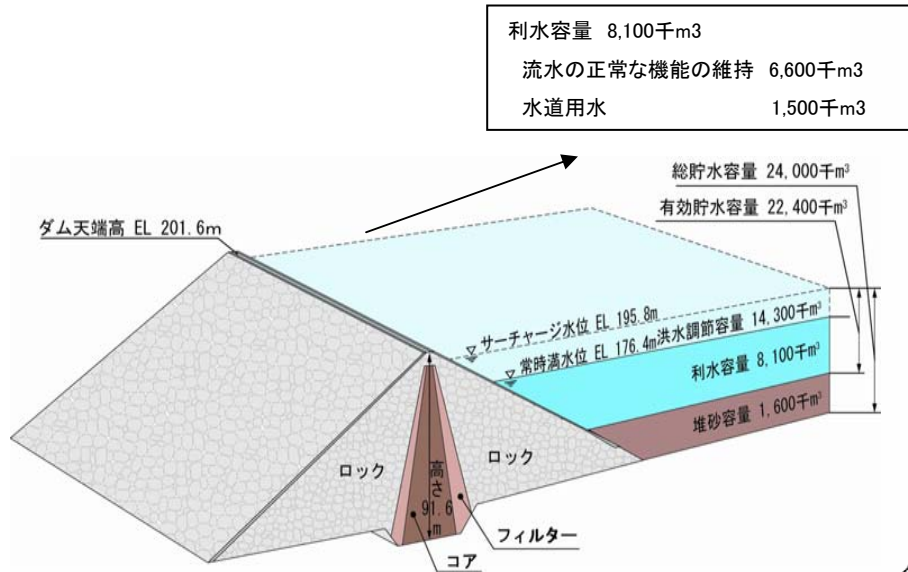
※調査・設計・検討業務等のうち、毎年度継続的に実施するもの及び営繕・宿舍費、事務費については、今後の工期や予定工数を基に、平成21年度の実績額等にて確認を実施。

- ・残事業の数量や内容については、今後の変動要素も考慮して、分析評価。

○工期の点検の考え方（案）

- ・総事業費の点検と同様に、平成20年度に策定した基本計画の工期（平成29年度）を対象。
- ・この点検においては、検証の完了時期を平成24年度予算に反映できる時期と仮定し、残事業の完了までに必要な期間を加えて、確認を実施。
- ・なお、ダム本体及び関連工事は、予算上の制約もあるが、検証終了後、可能な限り速やかに入札手続きに着手し、必要な期間を確保すると想定。

2. 大分川ダム建設事業の概要



利水容量	8,100千m ³
流水の正常な機能の維持	6,600千m ³
水道用水	1,500千m ³



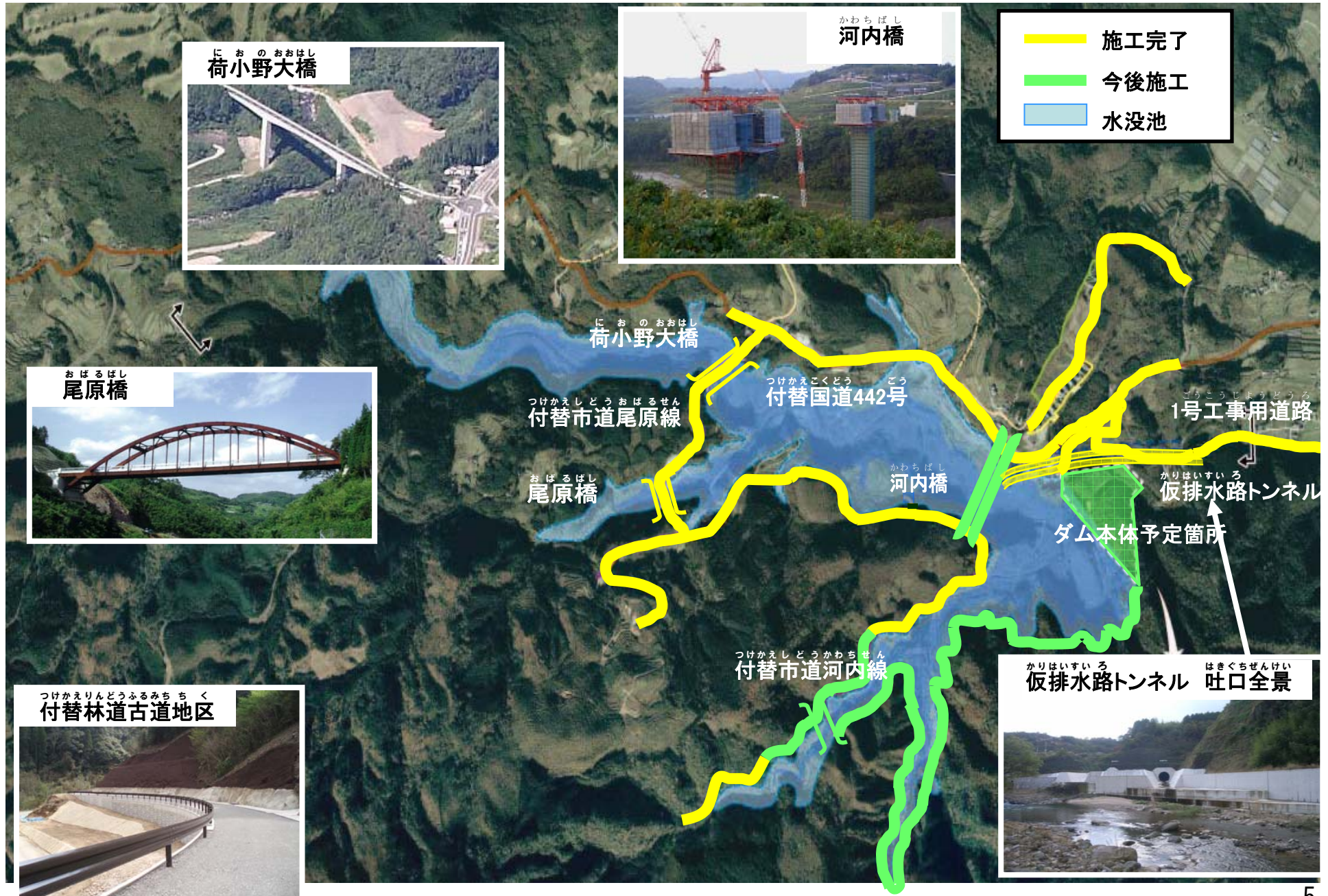
■ダム諸元

ダム形式	中央コア型ロックフィルダム
ダム高	91.6m
堤頂長	496.1m
堤体積	約3,900千m ³

3. 大分川ダム建設事業の経緯

昭和53年 4月	実施計画調査着手
昭和62年 4月	建設事業着手
昭和63年12月	大分川ダム建設に関する基本計画の告示 (総事業費：約760億円(昭和60年度単価)，工期：昭和74年度)
平成元年 1月	水源地域対策特別措置法に基づくダム指定
平成10年11月	事業評価監視委員会による審議(総事業費：約760億円，工期：平成11年度)
平成12年 2月	「大分川ダム建設事業に伴う損失補償基準協定書」調印
平成12年 3月	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域の指定
平成12年 4月	水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画の告示
平成12年 6月	大分川ダム建設に関する基本計画変更の告示(総事業費：約760億円，工期：平成22年度)
平成15年 7月	事業評価監視委員会による審議(総事業費：約760億円，工期：平成22年度)
平成16年12月	内水面漁協に関する損失補償契約を締結
平成18年 2月	大分川水系河川整備基本方針策定
平成18年11月	大分川水系河川整備計画策定
平成20年 7月	大分川ダム建設に関する基本計画変更の告示 (総事業費：約967億円(平成18年度単価)，工期：平成29年度)
平成20年 7月	事業評価監視委員会による審議(総事業費：約967億円，工期：平成29年度)
平成21年12月	検証対象ダムに区分

4. 大分川ダム建設事業の進捗状況①



4. 大分川ダム建設事業の進捗状況②

・ 総事業費：約967億円（平成21年度末までの投資額：約496.6億円）

補償基準	H12.2 補償基準妥結		
用地取得 (156ha)	100% (156ha)		
家屋移転 (49世帯)	100% (49世帯)		
代替地造成	100% (3地区整備済)		
付替国道 (1.9km)	100% (1.9km)		
付替市道 (3.1km)	74% (2.3km)		付替市道河内線
付替林道 (3.8km)	7% (0.3km)		付替林道
工事用道路 (9.4km)	93% (8.7km)		ダム本体関連の工事用道路等
ダム本体及び 関連工事	仮排水路トンネル完成 (H20.11.26)	ダム本体及び関連工事	基礎掘削、基礎処理、本体盛立、 管理設備等

（平成22年3月末時点）



5. 大分川ダムの残事業

施工完了

仮排水路トンネル



ダムを築造するため、川の流れを一時的に切り替えるための工事(トンネル)を実施します。

今後施工

基礎掘削



堅固な岩盤にダムを築造するために、山の側面や川底を掘削します。

監査廊



ダムの管理段階で、漏水の測定や各種点検を行うための監査廊をダム本体の底面に施工します。

本体盛立



ロック材、フィルター材、コア材などの所定の材料を盛り立て、ダム本体を築造します。

管理設備



完成した施設を適切に運用するための、管理施設を設置します。

基礎処理



ダムの基礎となる岩盤の割れ目などにセメントミルクを注入し、貯水池からの漏水及び岩盤の補強を行います。

土捨て場



基礎掘削及び堤体材料の採取などの掘削工事で発生する廃棄土砂を土捨て場に処理します。

閉塞工



貯水池の湛水を開始するため、仮排水路トンネルを閉塞します。

試験湛水



ダム本体及び関連施設の完了後に、貯水池に湛水させ、問題がないかを確認します。

6. 残事業の内容と残事業費【点検対象】

(単位:億円)

項	細目	種別	残事業の内容	残事業費
建設費				451.9
	工事費			381.2
		ダム費	基礎掘削工、基礎処理工、監査廊、堤体工、閉塞工、土捨て場、環境整備工、地すべり対策工	315.9
		管理設備費	観測設備・警報設備・電気設備、管理用建物・係船設備・流木止め	25.5
		仮設備費	仮設備、工事用道路、土捨て場返還	38.3
		工事動力費	電力量・維持費	1.5
	測量及試験費		測量、地質調査、雨量・流量観測、本体設計、環境調査等	35.2
	用地及補償費			29.8
		用地及び補償費	事業損失	1.2
		補償工事費	付替市道、付替林道	28.6
		生活再建対策費	—	0.0
	船舶及機械器具費		通信設備維持費	0.6
	営繕費		建物借上料・補修費	2.6
	宿舍費		建物借上料・補修費	2.5
事務費			事務費	18.5
合計				470.4

7. 残事業の点検結果（まとめ）

○残事業費を点検した結果、約484.1億円（実施済額を合わせた総事業費は約980.7※億円）

項	細目	種別	平成21年度迄 実施済額	残事業費 [点検対象]	残事業費 [点検結果]	左記の変動要因	今後の変動要素の分析評価
建設費			445.0	451.9	458.5		
	工事費		100.8	381.2	384.8		
		ダム費	35.6	315.9	318.5	・物価変動による単価の増加（2.6億円）	施工段階で想定していた地質状況と異なった場合は数量等が変動する可能性がある。
		管理設備費	0.0	25.5	25.7	・物価変動による単価の増加（0.2億円）	詳細設計等の実施より設備規模及び構造に変更があった場合は、数量等が変動する可能性がある。
		仮設備費	65.2	38.3	39.1	・物価変動による単価の増加（0.3億円） ・検証による工期遅延に伴う現場内維持管理費の増加(0.5億円)	施工段階で想定していた地質状況と異なり土捨て場の規模などが変更となった場合は、数量等が変動する可能性がある。
		工事用動力費	0.0	1.5	1.5	・物価変動による単価の増加（0.0億円）	詳細設計等の実施より仮設備の規模及び内容に変更があった場合は、数量等が変動する可能性がある。
	測量及試験費		155.5	35.2	36.8	・検証による工期遅延に伴う水理水文調査・環境調査等の継続調査の増加(1.6億円)	施工段階での地質状況の変更に基づく追加調査・再検討が必要となった場合には、変動の可能性がある。
	用地費及補償費		177.8	29.8	30.0		
		用地費及補償費	142.7	1.2	1.2		
		補償工事費	33.1	28.6	28.8	・物価変動による単価の増加（0.2億円）	施工段階で想定していた地質状況と異なった場合は数量等が変動する可能性がある。
		生活再建対策費	2.0	0.0	0.0		
	船舶及機械器具費		6.4	0.6	0.8	・検証による工期遅延に伴う通信設備の維持費の増加(0.2億円)	緊急的に設備の補修が必要となった場合は変動の可能性がある。
	営繕費		2.6	2.6	3.2	・検証による工期遅延に伴う建物借り上げ費の増加(0.6億円)	緊急的に庁舎の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。
	宿舍費		1.9	2.5	2.9	・検証による工期遅延に伴う建物借り上げ費の増加(0.4億円)	緊急的に宿舍の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。
工事諸費			51.6	18.5	25.6	・検証による工期遅延に伴う事務費等の増加(7.1億円)	予定人員の変更等により変動する可能性がある。
事業費			496.6	470.4	484.1		

※さらに検証の完了時期に遅延があった場合は、現場内の維持管理、水理水文調査・環境調査等の継続調査、通信設備の維持、建物借上、事務費等の継続的費用（年間約5.2億円）が加わる。

8. 工期の点検

○現行の工期の考え方

- ・点検の対象となる主な工種については、以下の考え方に基づき算定している。

<主な工種>

- ・基礎掘削、本体盛立

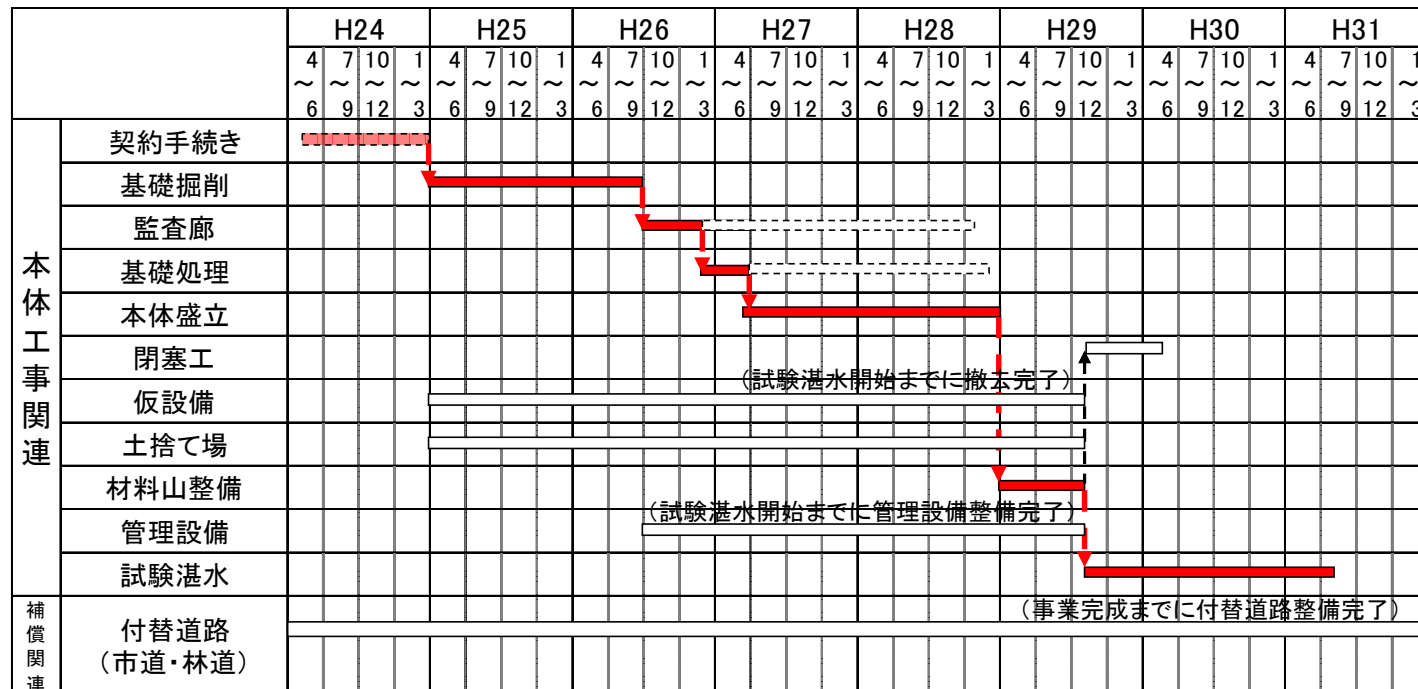
ダム工事積算基準を参照し、14時間施工の4週6休を基本に工期を算定。

- ・監査廊、基礎処理

ダム工事積算基準を参照し、24時間施工の4週6休を基本に工期を算定。

○工期の点検について

- ・設計内容や施工内容に特段の変更はないことから、残事業が完了するまでに概ね8年間かかる見込み。



※検証の完了時期や予算上の制約、入札手続き等によっては、見込みのとおりとならない場合がある。

大分川ダム建設事業等の点検について

【参考資料】

平成23年2月3日

国土交通省 九州地方整備局

残事業の点検①

ダム費 — 基礎掘削工

表層の風化部を取り除き、十分な強度を有する良好な岩盤が得られるまで掘削する工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

特に新たな地質調査成果は得られておらず、設定している基礎掘削の範囲の妥当性は変わらないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後の詳細設計等や、施工の際に設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	発破併用オープン掘削	発破併用オープン掘削(変更なし)
数量	約970,000m ³	約970,000m ³ (変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	32.6 億円	+ 0.3億円 (0.8%)



掘削状況 (他ダム事例)



掘削状況 (他ダム事例)

残事業の点検②

ダム費 — 基礎処理工(グラウチング)

基礎地盤の割れ目からの漏水を防ぐための止水処理。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

特に新たな地質調査成果は得られておらず、「グラウチング技術指針」等に沿って設定している基礎処理の範囲等は変わらないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。
平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後のグラウチングによる改良効果を確認する試験施工結果によっては、数量や施工内容が変動の可能性はある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	セメントグラウチング	セメントグラウチング(変更なし)
数量	約14,000m	約14,000m(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	7.7 億円	+ 0.1億円 (0.8%)



ボーリング状況 (他ダム事例)



ボーリング状況 (他ダム事例)



グラウチング状況 (他ダム事例)

残事業の点検③

ダム費 — 監査廊

ダム本体の底面部に、ダムの管理段階で漏水の測定や各種点検を行うための監査廊を施工する工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

監査廊の構造などに変更がないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。
平成22年度の最新単価を使用。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	在来型枠方式	在来型枠方式(変更なし)
数量	約1,100m	約1,100m(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	11.6 億円	+ 0.1億円 (0.8%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。
施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。



監査廊施工状況 (他ダム事例)



監査廊完成写真 (他ダム事例)

残事業の点検④

ダム費 — 堤体工

ロック材、フィルター材、コア材などの所定の材料を採取し、ダム本体の盛立を行う工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

特に新たな地質調査等の成果は得られておらず、堤体の構造や材料の歩留りなどが変わらないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後の詳細設計等や、材料採取の際に想定している地質と異なった場合、掘削数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	8~18t振動ローラー転圧 32t級ブルドーザ敷均	8~18t振動ローラー転圧 32t級ブルドーザ敷均(変更なし)
数量	約3,900,000m ³	約3,900,000m ³ (変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	210.0 億円	+ 1.7億円 (0.8%)



材料採取状況 (他ダム事例)



材料採取状況 (他ダム事例)



ダム本体盛立状況 (他ダム事例)

残事業の点検⑤

ダム費 — 閉塞工

試験湛水前に、仮排水路トンネルを閉塞する工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

閉塞の方法などに変更がないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。

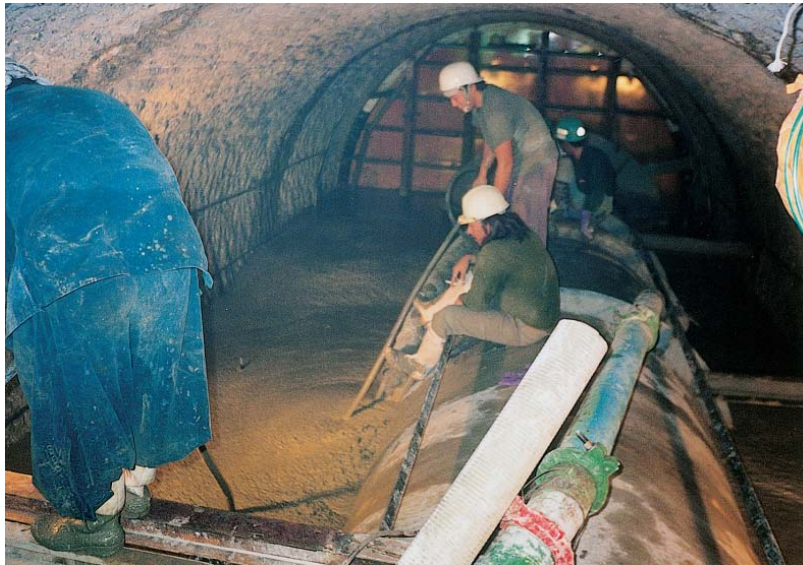
平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	コンクリート閉塞	コンクリート閉塞(変更なし)
数量	約70m	約70m(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	4.4 億円	+ 0.0億円 (0.8%)



転流工閉塞状況 (他ダム事例)

残事業の点検⑥

ダム費 — 土捨て場

ダム本体基礎掘削及び堤体材料採取の施工段階で発生する廃棄土石を、所定の土捨て場で処分するための工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

特に新たな地質調査成果は得られておらず、設定している基礎掘削及び材料採取の範囲の妥当性は変わらないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	32tダンプトラック運搬 44tブルドーザー敷均	32tダンプトラック運搬 44tブルドーザー敷均(変更無し)
数量	約4,024,000m ³	約4,024,000m ³ (変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	16.8 億円	+ 0.1億円 (0.8%)



土捨て場施工状況 (他ダム事例)

残事業の点検⑦

ダム費 — 環境整備費

水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画の一環として、整備される計画である公園整備等の基盤整備（土砂の搬入等）及び環境整備を実施。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

整備内容等計画に変更がないことから、数量や整備内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後実施する詳細な設計の結果によっては整備箇所等の変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	基盤整備 法面緑化対策等	基盤整備 法面緑化対策等
数量	2箇所(基盤整備)	2箇所(基盤整備)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	11.8 億円	+ 0.1億円 (0.8%)



土砂等の搬入状況写真



基盤整備の状況写真

残事業の点検⑧

ダム費 — 地すべり対策工

ダム貯水池周辺で湛水に伴い発生する地すべりの対策に関する工事。

<現計画>

概略設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

特に新たな地質調査成果は得られておらず、「貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針（案）」より設定している地すべりブロックの範囲の妥当性は変わらないことから、数量や施工内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

新たな知見に基づく調査検討、またその結果に伴い追加的な対策工が必要となる場合などにより、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	概略設計	概略設計(変更なし)
施工内容	押さえ盛土工法	押さえ盛土工法(変更無し)
数量	3箇所	3箇所
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	21.0 億円	+ 0.2億円 (0.8%)



地すべり対策施工状況（他ダム事例）

残事業の点検⑨

管理設備費 — 観測設備・警報設備・電気設備

ダム管理上必要な雨量計やダム放流による警報設備及び電気設備を設置する工事。

<現計画>

概略設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

設備の配置位置など設計内容に変更がないことから、数量や設備内容は、現計画を採用。
平成22年度の最新単価を使用。

	現計画	最新の状況
設計段階	概略設計	概略設計(変更なし)
数量	警報設備10カ所	警報設備10カ所(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	17.6 億円	+ 0.1億円 (0.8%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後の詳細設計により、設備の構造や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。



雨量観測所 (他ダム事例)



警報設備 (他ダム事例)



受変電設備 (他ダム事例)

残事業の点検⑩

管理設備費 — 管理用建物・係船設備・流木止め

ダムの管理上必要となる管理用建物、係船施設及び流木止めなどを設置する工事。

<現計画>

概略設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

建物の構造や規模など設計内容に変更がないことから、規格や内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後の詳細設計により、設備の構造や規模に変更があった場合は変動の可能性はある。

	現計画	最新の状況
設計段階	概略設計	概略設計(変更なし)
施工内容	管理用建物 等	管理用建物等(変更なし)
数量	管理用建物 床面積 約550m ²	管理用建物 床面積 約550m ² (変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	7.9 億円	+ 0.1億円 (0.8%)



係船設備写真 (他ダム事例)



流木止め写真 (他ダム事例)

残事業の点検⑪

仮設備費 — 仮設備

骨材貯蔵設備及びコンクリート製造設備などの仮設備ヤード基盤造成及び工事期間中に発生する濁水を浄化処理する設備。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

施工計画など設計内容に変更がないことから、数量や設備内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

今後の詳細設計により、設備の内容や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	骨材購入方式	骨材購入方式(変更なし)
数量	濁水処理設備1箇所	濁水処理設備1箇所(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	13.4 億円	+ 0.1億円 (0.8%)



仮設備ヤード基盤造成写真 (他ダム事例)



濁水処理施設 (他ダム事例)

残事業の点検⑫

仮設備費 — 工事用道路

資機材や掘削により発生した土を運ぶための工事用道路の設置や維持を行う工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。また、必要となる維持費にもれがないか確認。

<点検の考え方>

施工計画など設計内容に変更がないことから、数量や内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	片側一車線	片側一車線(変更なし)
数量	約700m	約700m(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
その他	-	検証による工期遅延に伴う現場内維持管理費の増加(0.5億円)
点検結果	4.4 億円	+ 0.5億円 (12.0%)



工事用道路完成写真



工事用道路完成写真

残事業の点検⑬

仮設備費 — 土捨て場返還

土地を借地し、廃棄土石を仮置きしている土捨て場を返還するための工事。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

施工計画など設計内容に変更がないことから、数量や内容は、現計画を採用。

平成22年度の最新単価を使用。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	土捨て場返還工事	土捨て場返還工事(変更無し)
数量	3箇所	3箇所(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	20.5 億円	+ 0.2億円 (0.8%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。



土捨て場施工状況 (他ダム事例)

残事業の点検⑭

工事用動力費－電力料・維持費

骨材貯蔵・コンクリート製造設備等の仮設備を稼働させるための動力。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

施工計画など設計内容に変更がないことから、数量や内容は、現計画を採用。
平成22年度の最新単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。
今後の詳細設計により、仮設備の内容や規模に変更があった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	電力量	電力量(変更なし)
数量	最大需要電力量 約1,100kWh	最大需要電力量 約1,100kWh(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	1.5 億円	+ 0.0億円 (0.8%)

電力設備（他ダム事例）



残事業の点検⑮

測量及試験費 — 測量、地質調査、雨量・流量観測、本体設計、環境調査

残事業の設計費用及びそのために必要な測量、地質調査、環境調査。

<現計画>

予定工数により数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

必要となる調査・検討及び設計にもれがないか確認。

毎年度継続的に実施するものについては、今後の工期や予定工数を基に、平成21年度の実績額を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点で妥当施工の際に想定している地質が異なり、追加調査や再検討が必要となった場合などには変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	測量設計等	測量設計等(変更なし)
数量	地質調査(約400m)	地質調査(約400m) (変更なし)
単価	H18単価	H21実績
その他	-	検証による工期遅延に伴う水理水文調査・環境調査等の継続調査の増加(1.6億円)
点検結果	35.2 億円	1.6億円 (4.5%)



環境調査状況写真



地質調査状況写真



流量観測状況

残事業の点検⑬

用地費及補償費 — 事業損失

基礎掘削及びダム本体盛立などの工事の影響で、周辺の住居等に事業損失が発生した場合の対策費用。

<現計画>

概略検討により数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

これまでの工事实績及び既往ダムの事例を基にもれがな
いか確認。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点では妥当。

住居周辺の地盤状況及び事業損失の影響範囲などが想定と異なる場合に変動する可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	事業損失補償	事業損失補償(変更なし)
対象集落	下詰地区・原村地区 荷尾野地区	下詰地区・原村地区 ・荷尾野地区(変更無し)
単価	H18単価	H18単価
点検結果	1.2 億円	0.0億円

残事業の点検⑬

補償工事費 — 付替市道、付替林道

付替市道河内線及び付替林道の整備。

<現計画>

実施設計に基づき数量を求め、平成18年度の単価により金額を算定。

<点検の考え方>

施工計画など設計内容に変更がないことから、数量や内容は、現計画を採用。
平成22年度の最新単価を使用。

	現計画	最新の状況
設計段階	実施設計	実施設計(変更なし)
施工内容	3種5級(市道)	3種5級(変更なし)
数量	約800m(市道)	約800m(変更なし)
単価	H18単価	H22単価(物価変動による増)
点検結果	28.6 億円	+ 0.2億円 (0.8%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

物価変動により単価が増加。

施工の際に実施設計で想定している地質と異なった場合、数量や施工内容が変動する可能性がある。



付替市道河内線整備状況



付替林道整備状況

残事業の点検⑱

船舶及機械器具費

通信機器等の点検や修繕に要する費用。

<現計画>

予定工数により数量を求め、通信機器の維持費を計上。

<点検の考え方>

必要となる維持費にもれがないか確認。

金額については平成21年度の実績単価を使用。

	現計画	最新の状況
実施内容	機器点検修繕	機器点検修繕(変更なし)
予定工数	8年	10年
単価	H18単価	H21の実績
その他	-	検証による工期遅延に伴う通信設備の維持費の増加(0.2億円)
点検結果	0.6 億円	+ 0.2億円 (25.9%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点で妥当。

緊急的に設備の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

営繕費

工事事務所庁舎の土地借上げや修繕等に要する費用。

<現計画>

予定工数により数量を求め、庁舎土地借上料、修繕・撤去、宿舎借上料を計上。

<点検の考え方>

必要となる庁舎土地借上料等にもれがないか確認。

金額については平成21年度の実績単価を使用。

	現計画	最新の状況
実施内容	維持修繕	維持修繕(変更なし)
予定工数	8年	10年
単価	H18単価	H21の実績
その他	-	検証による工期遅延に伴う建物借り上げ費の増加(0.6億円)
点検結果	2.6 億円	0.6億円 (21.1%)

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点で妥当。

緊急的に庁舎の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

残事業の点検⑬

宿舍費

工事事務所所職員の宿舍の借上げや修繕等に要する費用。

<現計画>

予定工数により数量を求め、宿舍借上料、修繕費を計上。

<点検の考え方>

必要となる宿舍料等にもれがないか確認。
金額については平成21年度の実績単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点では妥当。
緊急的に宿舍の修繕が必要となった場合は変動の可能性がある。

	現計画	最新の状況
実施内容	維持修繕	維持修繕(変更なし)
予定工数	8年	10年
単価	H18単価	H21の実績
その他	-	検証による工期遅延に伴う建物借り上げ費の増加(0.4億円)
点検結果	2.5 億円	0.4億円 (17.6%)

事務費

職員の人件費や消耗品等に要する費用。

<現計画>

予定工数により数量を求め、事務費(人件費・事務費等)を計上。

<点検の考え方>

必要となる事務費にもれがないか確認。
金額については平成21年度の実績単価を使用。

<点検結果及び今後の変動要因の分析評価>

現時点では妥当。
予定人員の変更等により変動する可能性がある

	現計画	最新の状況
実施内容	人件費、消耗品	人件費、消耗品(変更なし)
予定工数	8年	10年
単価	H18単価	H21の実績
その他	-	検証による工期遅延に伴う事務費等の増加(7.1億円)
点検結果	18.5 億円	7.1億円(38.1%)